# 東海市の給与・定員管理等について

## 1 総括

## (1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (30年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) 28年度の人件費率
29年度	人	千円	千円	千円	%	%
	114, 420	44,699,737	2,161,996	6,913,834	15.5	15.7

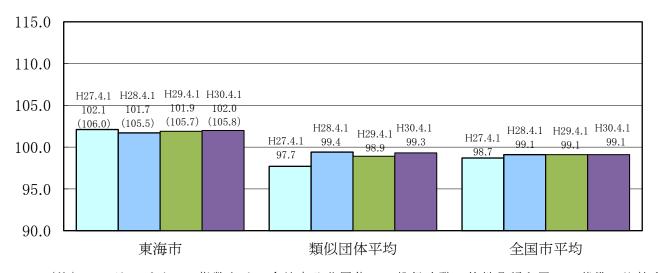
(注) 人件費には、特別職に支給される給料、報酬等を含みます。普通会計の対象会計は、一般会 計及び太田川駅周辺土地区画整理事業特別会計です。

## (2) 職員給与費の状況 (普通会計決算)

	職員数	紿	j <u>F</u>	j.	費	一人当たり	(参考)
区分	w <sub>貝数</sub> A	給 料	職員手当	期末・勤勉 手当	計 B	給与費 R/A	類似団体平均一 人当たり給与費
29年度	877人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
49十段	611人	2,876,934	938, 031	1, 188, 180	5003, 145	5, 705	6,074

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
  - 2 職員数は、平成29年4月1日現在の人数です。
  - 3 給与費については、任期付短時間勤務職員及び再任用短時間勤務職員の給与費が含まれて おり、職員数には当該職員を含んでいません。
  - 4 この職員数は、一般会計に関する事務などに従事する職員、太田川駅周辺土地区画整理事業特別会計に関する事務などに従事する職員の数です。

### (3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
  - 2 ()書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。
    - (補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率)/(1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出。)
  - 3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平 均したものである。

※ 平成30年4月1日のラスパイレス指数が100を超えているのは、高齢層職員の大量退職により管理職職員が低年齢化し、若年層の職責が上がっていること等によるものです。見込みとしては、平成26年度から統括主任をグループ長に位置づける等職制を見直したため、ラスパイレス指数も改善されると見込んでいます。

### (4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、給料表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当 の支給割合の見直し等に取り組むとされています。

#### ①給料表の見直し

(実施時期) 平成27年4月1日

(内容) 国の見直し内容に準じて全ての給料表を見直し、平均で 4,153 円 (1.44%) 引下げをしました。また、激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施しました。

### ②地域手当の見直し

(支給割合) 国基準 6%に対し、市は平成 28年4月1日から10%を支給しています。

(実施時期) 平成 27 年 4 月 1 日から実施。段階的に支給割合を引き上げることとし、平成 27 年 4 月 1 日時点は 8%、給与改定後は平成 27 年 4 月に遡及し 9%、平成 28 年 4 月 1 日 時点から 10%を支給しています。

	亚 化 00 年 座		平成 27 年度の支給割 合		平成 29 年度   平成 30 年度	
	平成 26 年度 の 支給割合	4 月 1 日 時点	遡及改定 後	平成 28 年度 の支給割合	平成 29 年度 の支給割合	平成 30 年度 の支給割合
国基準による	3%	4%	5%	6%	6%	6%
支給割合						
東海市の支給	8%	8%	9%	10%	10%	10%
割合						

### ③その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施(平成 27 年 4 月 1 日実施)しました。

# 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況 (30年4月1日現在)

## ①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額 平均給与月額		平均給与月額 (国ベース)
東海市	37.3 歳	292,100 円	415,116 円	342,707 円
愛知県	41.9 歳	324,709 円	438,458 円	384,814 円
国	43.5 歳 329,84		_	410,940 円
類似団体	42.3 歳	318,726 円	397,052 円	358,399 円

### ②技能労務職

	1				
			公 務	員	
区 分	平均年齢	職員数	平均給料	平均給与	平均給与月額
	平均平即	144.00	月額	月額(A)	(国ベース)
東海市	55.0 歳	18 人	270,700 円	306,289 円	302,078 円
うち用務員	54.2 歳	2 人	284,800 円	318,800 円	318,800 円
うち清掃職	61.0 歳	1 人	222,800 円	303,800 円	250,600 円
うち調理員	56.6 歳	14 人	279,764 円	313,391 円	311,733 円
その他技能労務職	27.8 歳	1 人	162,900 円	183,490 円	183,490 円
愛知県	52.9 歳	275 人	312,623 円	379,435 円	358,111 円
国	50.7 歳	2,553 人	286,817 円	=	328,637 円
類似団体	51.5 歳	49 人	315,258 円	353,594 円	333, 233 円

		民間		参考
区 分	対応する民間	平均年齢	平均給与	A / B
	の類似職種	平均平即	月 額 (B)	A/ b
東海市	_	_	_	_
うち用務員	用務員	55.6 歳	207, 200 円	1. 5
うち清掃職	廃棄物処理業従業員	45.8 歳	293,000 円	1.0
うち調理員	調理士	42.4 歳	272,700 円	1.1
その他技能労務職	_	_	_	_

		参考	
区 分	年収	ベース(試算値)の	比較
	公務員(C)	民間(D)	C / D
東海市	_	_	_
うち用務員	5,262,500 円	2,808,700 円	1.8
うち清掃職	4,237,500 円	4,038,000 円	1.0
うち調理員	5,159,400 円	3,693,700 円	1.3
その他技能労務職		_	_

- (注) 1 「平均給料月額」とは、30年4月1日現在における各職種の職員の基本給の平均です。
  - 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間 外勤務手当などの諸手当の額を合計したもので、地方公務員給与実態調査において明らかに されています。また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同 じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出しています。
  - 3 民間データは、厚生労働省が公表する「賃金構造基本統計調査(賃金センサス)」の平成 27年~平成29年の3か年平均です。
  - 4 民間の類似職種との比較は、年齢、業務内容、雇用形態等は完全に一致していません。
  - 5 年収ベース (試算値) の比較の「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均 給与月額を 12 倍したものに、公務員は前年度に支給された期末・勤勉手当、民間は前年に 支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

## (2) 職員の初任給の状況 (30年4月1日現在)

区	分	東 海 市	愛 知 県	国	
	Я	初任給	初任給	初任給	
加行形脸	大 学 卒	185,800 円	186,700 円	179,200 円	
一般行政職	高 校 卒	151,500 円	152,200 円	147,100 円	
技能労務職	高 校 卒	149, 200 円	141,100 円	-	
1又形力粉帆	中学卒	_	129,500 円	_	

## (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況 (30年4月1日現在)

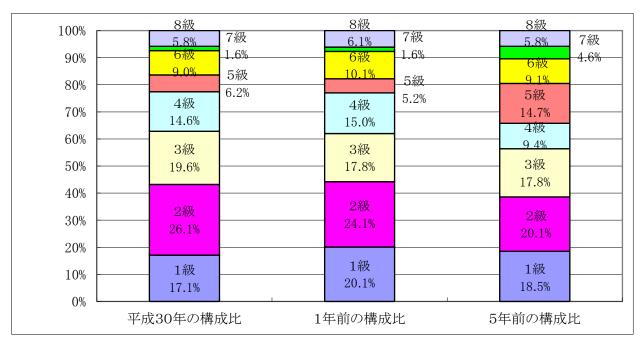
区	分	経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
加石水形	大 学 卒	271,300 円	369,400 円	401,000 円	433,900 円
一般行政職	高 校 卒	228,000 円	325,500円	369,400 円	400,100 円
<b>壮</b>	高 校 卒	205,100 円	266,500 円	284,800 円	295,200 円
技能労務職	中学卒	_	_	_	_

## 3 一般行政職の級別職員数等の状況

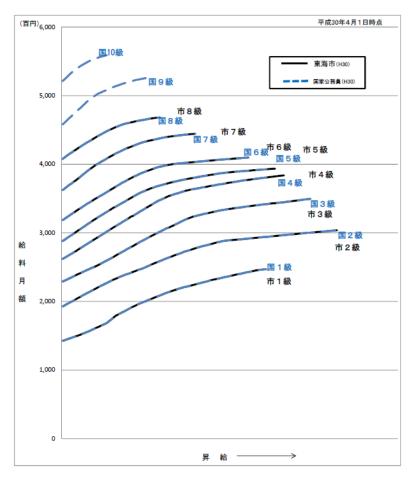
### (1) 一般行政職の級別職員数の状況 (30年4月1日現在)

(1)	1.1 ->> 100 100 101 100 Dec 3>> 10 1				
区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1 号給の 給料月額	最高号給の 給料月額
8 級	部長・次長	25 人	5.8 %	407,700円	468, 200円
7 級	課長・統括主幹	7 人	1.6 %	362,300円	444,500円
6 級	課長・統括主幹	39 人	9.0 %	318,500円	409,800円
5 級	主幹	27 人	6.2 %	288,000円	393,600円
4 級	統括主任・主任	63 人	14.6 %	262,000円	383,800円
3 級	主任	85 人	19.6 %	228,900円	349,600円
2 級	主事	113 人	26.1 %	192,700円	303,800円
1 級	主事補	74 人	17.1 %	142,600円	247, 100円

- (注) 1 東海市職員の給与に関する条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
  - 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



# (2) 国との給料表カーブ比較表 (行政職 (一)) (30年4月1日現在)



# (2) 昇給への人事評価の活用状況 (東海市)

平月	平成30年4月2日から平成31年4月1日 までにおける運用		管理職員		一般職員	
1	人事評価を活用している					
	活用している昇給区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	
	上位、標準、下位の区分	0		0	0	
	上位、標準の区分		0			
	標準、下位の区分					
	標準の区分のみ (一律)					
П	人事評価を活用していない					
	活用予定時期					

# 4 職員の手当の状況

## (1) 期末手当・勤勉手当

	東	黄 市	愛	I 県	[3	E
1人当たり						
平均支給額	1,410	千円	1,805	千円	_	_
(29年度)						
29 年 度	支 給 割	合				
区分	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
C = ##	1.225 月分	0.85 月分	1.225 月分	0.85 月分	1.225 月分	0.85 月分
6月期	(0.65) 月分	(0.40) 月分	(0.65) 月分	(0.40) 月分	(0.65) 月分	(0.40) 月分
10 🛭 🖽	1.375 月分	0.95 月分	1.375 月分	0.95 月分	1.375 月分	0.95 月分
12月期	(0.80) 月分	(0.45) 月分	(0.80) 月分	(0.45) 月分	(0.80) 月分	(0.45) 月分
<b>∄</b> I.	2.60 月分	1.80 月分	2.60 月分	1.80 月分	2.60 月分	1.80 月分
計	(1.45) 月分	(0.85) 月分	(1.45) 月分	(0.85) 月分	(1.45) 月分	(0.85) 月分
	職制上の段階、	職務の級等に	職制上の段階、	職務の級等に	職制上の段階、	職務の級等に
加算措置	よる加算措置		よる加算措置		よる加算措置	
の状況	役職加算	$5 \sim 20\%$	役職加算	$3 \sim 20\%$	役職加算	$5 \sim 20\%$
			管理職加算	$4 \sim 25\%$	管理職加算	$10 \sim 25\%$

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合です。

## ○勤勉手当への人事評価の活用状況 (一般行政職) (東海市)

	平成 30 年度中における運用	管理	職員	一般職員		
1	人事評価を活用している					
	活用している成績率	支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率	支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率	
	上位、標準、下位の成績率	0		0	0	
	上位、標準の成績率		0			
	標準、下位の成績率					
	標準の成績率のみ (一律)					
口	人事評価を活用していない					
	活用予定時期					

# (2) 退職手当(30年4月1日現在)

	東海市国				
支 給 率					
区 分	自己都合	勧奨・定年	自己都合	応募認定・定年	
勤続20年	19.6695 月分	24.58688 月分	19.6695 月分	24.58688 月分	

勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	28.0395 月分	33.27075 月分		
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	39.7575 月分	47.709 月分		
最高限度額	艮度額 47.709 月分 47.709 月分		47.709 月分	47.709 月分		
その他の	定年前早期退職特例措	: 學 ( 0 - 000/ )	定年前早期退職特例措置(2~45%)			
加算措置	上午 II 早 期 迟 槭 符 例 指	直 (2~20%)				
1人当たり	1,278 千円	24,474 千円				
平均支給額	1,278 十円	24,474 干円	_	-		

<sup>(</sup>注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、29年度に退職した職員に支給された平均額です。

# (3) 地域手当(30年4月1日現在)

支給実績(29年度決算)			314,046 千円		
支給職員1人当たり平均支	で給年額(29年度決算)	346, 629			
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度 (支給率)		
全地域	10 %	906 人	6 %		

<sup>(</sup>注) 平均支給年額は、29年度決算額を29年4月の支給職員数で除したものです。

## (4) 特殊勤務手当(30年4月1日現在)

支給実績(29	<del>5 子                                   </del>		16,474 千円				
支給職員1人	当たり平均支給年額(2	29年度決算)	38,491 円				
職員全体に占	める手当支給職員の割っ	合 (29年度)	47.2 %				
手当の種類 (	手当数)			11種類15手当			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (29年度決算)	支給単価			
滞納整理手当	税務職、一般行政職	滞納市税、使用料、 手数料等の徴収	118千円	日額500円以内 (3時間未満1/2)			
防疫手当	全職種	伝染病防疫作業	_	1回600円			
清掃手当	技能労務職、一般行政職	①汚物の収拾運搬、 ②犬・猫の死体処理	990千円	① 日額1,200~1,500円 以内 ②1回500円			
行旅病死人 取扱手当	全職種	行旅病人、行旅死亡 人処置業務	-	1 回1,800円			
防災手当	一般行政職、税務職、消 防職	相当な規模の風水害 等の防災業務	329千円	日額300円 危険区域:日額500円			
消防手当	消防職	消防業務 ①火災· 救助·潜水、②救急· 高所·危険物調査	4,663千円	① 1回500円 ② ②1回200円			
夜間特殊業務手当	消防職	消防署に勤務する消防吏員の深夜業務	3, 459千円	2 時間未満1回250円 2 時間以上5時間以下 1回350円 5 時間を超える1回500 円			
社会福祉手当	一般行政職、福祉職、看 護保健職、技能労務職	福祉士、生活指導員	786千円	1月3,000~3,500円			
年末年始手当	税務職、福祉職以外	年末年始業務	1,865千円	日額5,000円 (3時間未満1/2)			
日曜日等 勤務手当	一般行政職、看護保健 職、福祉職、技能労務職	日曜日等に業務を行 う施設業務	4,300千円	日額500円			
	一般行政職	時間外における用地 取得の庁舎外交渉業 務	26千円	日額300円			
<b>在</b> 哈 田 ##	一般行政職	深夜における工事現 場監督業務	-	1 回 600円			
危険·困難· 不快手当	消防職	緊急呼出による深夜 の火災出動	53千円	1回1,200円 (3時間未満1/2)			
	一般行政職	浄化センターでの水 質検査業務	_	日額200円			
	消防職	火災原因調査のため の自宅待機	436千円	1回1,800円 (5時間未満1/2)			

- (注) 1 特殊勤務手当は、著しく困難、危険、不快または不健康な勤務に従事した場合に支給されるものです。
  - 2 平均支給年額は、29年度決算額を29年4月の支給職員数で除したものです。

## (5) 時間外勤務手当

支給実績(28年度決算)	347,205 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)	492 千円
支給実績(29年度決算)	371,535 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(29年度決算)	491 千円

(注) 平均支給年額は、各年度決算額を各年4月の支給職員数で除したものです。

## (6) その他の手当(30年4月1日現在)

(0) (1)		· /- I-/			
手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と 異なる内容	支給実績 (29年度決算)	支給職員 1人当たり 平均支給年額 (29年度決算)
扶養手当	配偶者6,500円 配偶者以外1人10,000円(15 ~22歳の子については、上記 の額に5,000円を加算)	同じ	_	63,543 千円	228,573 円
住居手当	12,000円を超える家賃の額 に応じ、最高額27,000円	同じ	_	47,738 千円	312,010 円
通勤手当	交通機関利用者 最高55,000円 自動車など 距離区分、最高額21,900円	異なる	自動車など 距離区分、最高額 24,500円	68,861 千円	87,945 円
管理職 手当	管理職の責任に応じ支給 行政職 (一) の場合 41,600円~84,600円	異なる	支給区分金額 行政職(一)の場合 46,300円~ 139,300円	111,963 千円	756, 509 円
宿日直 手当	一般の宿日直 日額5,600円 常直 22,000円	異なる	一般の宿日直4,200円 常直 22,000円	_	_
夜間勤務 手当	午後10時から午前5時まで の間の勤務 勤務1時間当 たりの給与額の25/100	同じ	_	6,207 千円	74,787 円
休日勤務 手当	祝日法による休日の勤務 勤務1時間当たりの給与額 の135/100	同じ	_	10,620 千円	321,832 円

(注) 平均支給年額は、29年度決算額を29年4月の支給職員数で除したものです。

# 5 特別職の報酬等の状況 (30年4月1日現在)

	区	ļ,	जे		給		料 月		額	等		
給	市		長	1,0	70,000	円			1,070,000	円/803,	300	円
料	副	市	長	8	79,000	円	(参考)		879,000	円/696,	600	円
+n	議		長		47 000	ш	類似団体	に	660,000	円/452,	000	円
報	副	議	長		47, 000 98, 000	円	おける最	高	620,000	円/390,	000	円
酬	議		員		65, 000	П	/最低額		590,000	円/370,	000	円
				4	00,000	1 1						

手 期	市長・畐	市長	(29 年度支給割合) 3.30 月	分	
当末	議長・副議長	: • 議員	(29 年度支給割合) 3.30 月	分	
退職手当	市副市	長 長	(算定方式) 給料月額×在職月数×43.2/100 給料月額×在職月数×30.7/100	(1期の手当額) 22,187,520円 12,952,944円	(支給時期) 任期ごと 任期ごと

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期 (4年=48月) 勤めた場合における退職手当の見込額です。

# 6 職員数等の状況

# (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

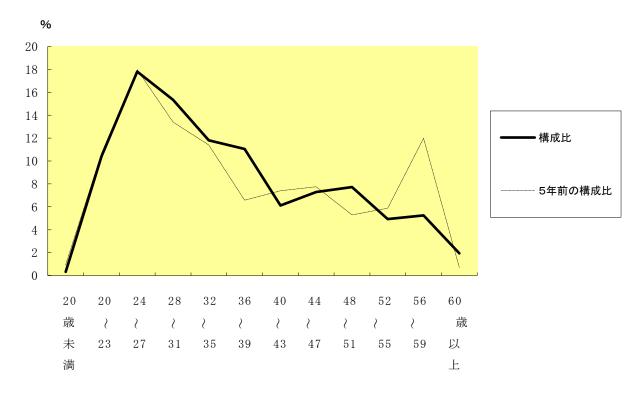
(各年4月1日現在)

( T / H)	* 1 4 /	33 190 2 1 200	- 1100 0			
	/	区分	職	数数	対前年	主な増減理由
部門	1		平成29年	平成30年	増減数	土な増減生田
		議会	7	7	0	
		総務	126	126	0	
		税務	39	40	1	
		民生	355	360	5	保育園における特別支援児の増に伴う業務増等
	般	衛生	45	46	1	純然たる勤務条件の改善
	行	労働	1	1	0	
	政部	農林水産	17	17	0	
普	門門	商工	6	7	1	観光振興を一層推進するための組織強化
通		土木	84	86	2	市街化編入地区の増加に伴う区画整理事業の推進
会計		計	680	690	10	<参考>
部						人口1万人当たり職員数60.26人
門						(類似団体の人口1万人当たり職員数48.36人)
	教育	育部 門	79	81	2	欠員であった副教育長の補充、スポーツ推進業務
						の増
	消队	方部 門	118	117	<b>1</b>	消防業務の行政課題への対応業務増、再任用フル
						タイム職員の短時間職員への移行
	/]	計	877	888	11	<参考>
						人口1万人当たり職員数77.55人
						(類似団体の人口1万人当たり職員数65.66人)
公	水道	首	20	15	<b>▲</b> 5	
営 会企 計	下	水道	14	14	0	水道ポンプ場の民間委託化
業部	その	の他	15	15	0	
等 門	/]	、 計	49	44	<b>A</b> 5	
	^	⇒I	926	932	6	<参考>
Î	合	計	[967]	[967]		人口1万人当たり職員数81.39人

<sup>(</sup>注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。

<sup>2 [ ]</sup>内は、条例定数の合計です。

# (2) 年齢別職員構成の状況(30年4月1日現在)



	20歳	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	
区分		>	>	}	}	}	}	>	}	}	>		計
	未満	23歳	27歳	31歳	35歳	39歳	43歳	47歳	51歳	55歳	59歳	以上	
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
職員数	3	97	166	143	110	103	57	68	72	46	49	18	932

## (3) 職員数の推移

(単位:人・%)

年 度	25年	26年	27年	28年	29年	30年	過去5年間の増		
部門別		,	,		,	,	減数 (率)		
一般行政	615	617	622	645	680	690	75 ( 12.2%)		
教育	69	71	73	76	79	81	12( 17.4%)		
消防	115	114	116	116	118	117	2( 1.7%)		
普通会計計	799	802	811	837	877	888	89( 11.1%)		
公営企業等会計計	49	49	48	47	49	44	<b>▲</b> 5( 10.2%)		
総合計	848	851	859	884	926	932	84( 9.9%)		

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

# 7 公営企業職員の状況

- (1) 水道事業
  - ① 職員給与費の状況

### ア決算

区分	総費用	純損益又は 実質収支	職員給与費		(参考) 29年度の総費用に占 める職員給与費比率
29年度	千円	千円	千円	%	%
29年度	1, 951, 669	248, 303	154, 325	7.9	7.8

	職員数		給		与		費		一人当たり	(参考)
区分	Α	給	料	職員手当	期末	• 勤 釛 毛 当	計	В	給与費 B/A	市町村平均一人当
		小口	11		791 //\	<b></b> 那心丁コ	ПΙ	D		たり給与費
00年盛	00.1		千円	千円		千円		千円	千円	千円
29年度	20人	73	3,288	22,404		32,054	1:	27,746	6,387	6,870

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
  - 2 職員数は平成30年3月31日現在の人数です。
  - 3 職員給与費には法定福利費が含まれています。

## イ 特記事項 特になし

## ② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況 (30年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
東海市	39.8 歳	313,100 円	605,669 円
市町村平均	43.7 歳	363,652 円	571,975 円

<sup>(</sup>注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

## ③ 職員の手当の状況

## ア 期末手当・勤勉手当

	水道	事 業	東海	市	
1人当たり 平均支給額 (29年度)	1, 636	千円	1,410 千円		
29 年 度	支給割合				
区 分	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当	
6 月期	1.225 月分	0.85 月分	1.225 月分	0.85 月分	
0 万朔	(0.65) 月分	(0.40) 月分	(0.65) 月分	(0.40) 月分	
12月期	1.375 月分	0.95 月分	1.375 月分	0.95 月分	
14万朔	(0.80) 月分	(0.45) 月分	(0.80) 月分	(0.45) 月分	
計	2.60 月分	1.80 月分	2.60 月分	1.80 月分	
百	(1.45) 月分	(0.85) 月分	(1.45) 月分	(0.85) 月分	
加算措置 の状況	職制上の段階、職務の 役職加算 5~2		職制上の段階、職務の 役職加算 5~2		

<sup>(</sup>注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合です。

## イ 退職手当(30年4月1日現在)

		水道	事業	東	市 市
支 給 率	<b>×</b>				
区 分		自己都合	勧奨・定年	自己都合	勧奨・定年

勤続20年	19.6695 月分	24.58688 月分	19.6695 月分	24.58688 月分	
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	28.0395 月分	33.27075 月分	
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	39.7575 月分	47.709 月分	
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	47.709 月分	47.709 月分	
その他の	定年前早期退職特例	世里 ( 9 a. 200/ )	定年前早期退職特例	世 <b>罢</b> (9~200/)	
加算措置	<b>上午刊</b> 中	拍 但 ( 2 7 2 2 0 7 0 )	<b>上</b> 中 前 于 朔 赵 臧 村 冽	拍 直 ( 2 ~ 20 76 )	
1人当たり	該当なし	16,634 千円	1,358 千円	24,474 千円	
平均支給額		10,034   円	1,550		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、29年度に退職した職員に支給された平均額です。

### ウ 地域手当(30年4月1日現在)

支給実績(29年度決	算)		8,636 千円
支給職員1人当たり円	Z均支給年額 (29年度決算)		431,807 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度 (支給率)
全地域	10 %	20 人	3~20 %

(注) 平均支給年額は、29年度決算額を29年4月の支給職員数で除したものです。

### 工 特殊勤務手当(30年4月1日現在)

支給実績(29	年度決算)			574 千円	
	当たり平均支給年額(29年度決算)	57,440 円			
職員全体に占	める手当支給職員の割合 (29年度)			50.0 %	
手当の種類 (	手当数)	1種類6手当			
手当の名称	主な支給対象業務		支給実績 (29年度決算)	支給単価	
	滞納水道料金の徴収		ı	1 日 500円 (5時間未満1/2)	
	深夜における緊急給水業務又は現場 務	監督業	-	1回600円 緊急1回1,000円	
在 吟 . 田 謝 .	時間外における緊急漏水修繕等のための自 宅待機		212千円	1回1,800円 (5時間未満1/2)	
危険·困難· 不快手当	配水ポンプ場夜間特殊業務	232千円	1回500円 (3時間未満1/2)		
	年末年始業務		130千円	1 日 5,000円 (3時間未満 1/2)	
	相当な規模の風水害等の防災業務		-	1日300円 危険区域日額500 円	

- (注) 1 特殊勤務手当は、著しく困難、危険、不快または不健康な勤務に従事した場合に支給 されるものです。
  - 2 平均支給年額は、29年度決算額を29年4月の支給職員数で除したものです。

#### 才 時間外勤務手当

支給実績(28年度決算)	6,188 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)	387 千円
支給実績(29年度決算)	4,319 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(29年度決算)	270 千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

2 平均支給年額は、29年度決算額を29年4月の支給職員数で除したものです。

# カ その他の手当(30年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	東海市の 制度との 異同	支給実績 (29年度決算)	支給職員 1人当たり 平均支給年額 (29年度決算)
扶養手当	配偶者6,500円			
	配偶者以外1人10,000円(15~22歳の子につ	同じ	2,448 千円	272,000 円
	いては、上記の額に5,000円を加算)			
住居手当	12,000円を超える家賃の額に応じ、最高額	同じ	324 千円	324,000 円
	27,000円	P4 0	021   1	021, 000   1
通勤手当	交通機関利用者 最高55,000円	同じ	1,696 千円	94,237 円
	自動車など 距離区分、最高額21,900円	IF, C	1,030     1	34, 231   1
管理職	管理職の責任に応じ支給	同じ	4,126 千円	825,214 円
手当	企業職(一)の場合 41,600円~84,600円	E C	4,120   🗀	020, 214
夜間勤務	午後10時から午前5時までの間の勤務	同じ	1,379 千円	275,835 円
手当	勤務 1 時間当たりの給与額の25/100	Ĭ	1,379   円	270,030 円